

《タイ》

1. 車部品メーカー、1～9月に25社が操業停止

タイのカシコン銀行傘下の民間総合研究所カシコン・リサーチ・センターはこのほど、今年1～9月に操業を停止した自動車部品メーカーは25社に上ると発表した。世界的な自動車需要の減速が背景にあり、前年同期の8社から増加している。事業を停止した25社のうち、92%は中小企業。タイ国内向けの供給や、1～2社向けの供給に偏った企業が、資金難に追い込まれるなど事業を継続できなくなる傾向がある。特にシートやバンパー、シャシーといった部品メーカーに影響が大きいという。カシコン・リサーチ・センターは、今年の国内の自動車生産を前年比5%減、来年も1%減ると予想している。部品メーカーが厳しい市況を乗り越えるために、同センターは短期的な対策として「受注量が少ない時は残業代を抑えるなどして生産コストを抑える」ことや「生産ラインの一時停止」といった措置が必要と指摘。中期的には取引先を増やし、1～2社に偏重するリスクを低減すべきと提案している。ただ、部品メーカーは、長期的には電気自動車(EV)時代の到来といったトレンドの変化にも対応する必要があり、将来的なリスクは依然として大きい。部品メーカーとしては、EV向けにシャシーやサスペンションを軽量化することや、シートのような内装部品メーカーは家具用にも生産ラインを設けるといった工夫が必要になるとしている。

2. 売却・閉鎖の工場、1～10月は1339軒

タイ工業省工場局(DIW)によると、今年1～10月に売却あるいは閉鎖された工場は1,339軒だった。これらの従業員は計3万4,569人、投資額は計569億バーツ(約2,050億円)。経営者らは、現在の景気不振が来年も続くのではないかと懸念している。2017年に売却あるいは閉鎖された工場は1,259軒、18年は1,585軒だった。従業員はそれぞれ3万8,053人、3万4,748人。投資額は423億1,614万バーツ、303億4,933万バーツだった。プラスチック製品生産のタイ・プラスチック・インダストリアル(1994)のティラチャイ社長は、向こう2～3年の懸念事項として人材確保の難しさを挙げた。タイの景気が悪化すれば、近隣国からの出稼ぎ労働者の大量帰国が予想されるからだ。

《ベトナム》

1. 和碩が投資拡大へ、越・印に工場計画

ノートパソコンを中心に手掛ける台湾EMS(電子機器の受託製造サービス)大手、和碩聯合科技(ペガトロン)の廖賜政総経理は7日、ベトナムとインドへの投資を検討していることを明らかにした。米中貿易摩擦の長期化を受け、生産の分散化に本腰を入れる。同日開いた業績説明会で明らかにした。廖総経理は「今年は台湾に140億台湾元(約502億8,100万円)以上を投資し、新北市新店区と桃園市亀山区の既存工場を拡張した。インドネシア・バタム島に設けた新工場も6月に稼働を始めた」と説明。その上で、顧客の選択肢を増やすため、ベトナムとインドへの投資を検討していると述べた。ただ、具体的な投資計画は、顧客の需要を見ながら決めるという。和碩の2019年第3四半期(7～9月)の純利益は前年同期比2.2倍の62億9,700万円で、前四半期比でも81.7%増えた。米アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」の新モデル「iPhone11」向け受注が好調だった。1～9月の純利益は前年同期比41.5%増の110億9,300万円。廖総経理は20年の展望について、「第5世代(5G)

移動通信システムの普及で、製品が大きく変化する」と予測。これを好機と見て、資本的支出(研究開発や設備投資などに投じる費用の総称)を拡大する考えを示した。年末に具体的な支出額を発表する。

《カンボジア》

1. 中国系カジノホテル、シアヌークビルに

カンボジア南部シアヌークビル州で10月末、中国系のカジノホテル「ゴッデス・オブ・リバティ―・ホテル&カジノ」の開業式典が開催された。投資額は1億米ドル(約109億円)。中国人を中心とした外国人旅行者が増加する同州で、カジノなどの観光需要を取り込む。開業式典には、メン・サムアン副首相兼国会担当相が出席。同相は「シアヌークビル州には国際的な深海港や多くの美しい島、国内有数の商業エリアがある」と話し、新ホテルの開業を歓迎した。シアヌークビル州のコー・チャムロン知事は、過去数年で中国を中心とした外国からの投資が増加していると指摘。特にサービスや観光、貿易、カジノの分野で投資が増えており、同州の雇用創出数や所得の伸びは国内で突出しているとの見方を示した。同知事によると、昨年にシアヌークビル州を訪れた旅行者数は200万人。旅行者増加によってホテルなどの建設も増えており、07年から今年7月にかけて同州で819件の不動産の建設が承認された。財務経済省の高官によると、**カジノの営業認可数は、昨年末の150件から今年4月末には163件に増加。163件のうち、91件がシアヌークビル州だった。ただ建設工事の中止などで、実際に営業しているのは全体の51件**にとどまるという。18年の賭博産業からの税収は4,600万米ドル。今年は前年比52.2%増の7,000万米ドルを見込んでいる。

2. 首相政敵、マレーシア到着＝帰国目指す可能性

カンボジアのフン・セン首相の政敵で、2015年から国外に逃れているサム・レンシー氏は9日、マレーシアのクアラルンプールに到着した。滞在先のパリからタイ経由でのカンボジア帰国を目指したが、タイ政府が入国を認めず、断念していた。引き続き帰国を目指す可能性がある。17年に解党を命じられた旧最大野党・カンボジア救国党の党首を務めたサム・レンシー氏は、タイを経てカンボジア独立記念日の9日に帰国する計画だった。しかし、パリからバンコクに向かうタイ国際航空機への搭乗が認められなかった。サム・レンシー氏はクアラルンプール到着後、支持者に対し、「希望を持ち続けよう。われわれは正しい方向に進んでいる」と語った。

3. カンボジア野党指導者の軟禁解除、政治活動禁止

カンボジアで政府転覆を図ったとして国家反逆容疑で2017年に逮捕・訴追され、自宅軟禁中の野党指導者ケム・ソカ氏について、司法当局は10日、軟禁を解除した。日常的な行動の自由は回復するが、政治活動や海外渡航は引き続きできない。捜査が終わったことを受けた措置で、近く初公判が開かれるとみられる。欧米諸国や人権団体は不当捜査だとして刑事手続きの終結や政治的権利の回復を求めている。ケム・ソカ氏は、約4年の国外生活を切り上げ9日の帰国を予告していたもののフン・セン政権に妨害されたサム・レンシー氏と並ぶ野党勢力のリーダー。旧最大野党、カンボジア救国党の党首だった。救国党は13年の下院選や17年の地方選で与党カンボジア人民党を相手に健闘し、危機感を募らせた政権が弾圧を開始。ケム・ソカ氏の逮捕後、同氏らによる政権転覆計画に「党ぐるみで関与した」として、最高裁の命令で解党に追い込まれた。ケム・ソカ氏は人民党が救国党不在の中、昨年7月の下院選で議席を独占した後、同9月に保釈され自宅軟禁になった。

4. 人権を大変懸念、EUが制裁検討結果を通知

フン・セン政権の野党弾圧に絡み、欧州連合(EU)欧州委員会は12日、事実上の経済制裁となる同国産品の関税優遇措置停止の是非に関する検討結果の報告書を同国へ送った。内容は非公表だが、EUの通商担当閣僚に当たるマルムストローム欧州委員は12日、同国の人権状況が「大変懸念される」とツイートし、厳しい見方を示した。報告書へのカンボジア側の反論を踏まえ、来年2月に優遇措置停止の是非を判断する。EUは発展途上国の中でも特に発展が遅れた国に対し、産品の関税を減免して産業振興を後押ししているが、人権弾圧などを理由に停止できる。EUの外務報道官は11日、カンボジア野党指導者ケム・ソカ氏の自宅軟禁が10日に解除された点を「正しい方向への最初の一步」と評価しつつ、拘束中の全野党関係者の釈放を含む民主化や国民の和解を改めて要求した。

5. 海外で亡命生活を送るサム・レンシー氏の採算

海外で亡命生活を送るカンボジアの野党指導者、サム・レンシー氏の帰国劇は失敗に終わったが、国際社会に同国の内情を訴えるパフォーマンスとしては、大成功だったのではないだろうか。亡命先のパリからバンコク行きのタイ航空機に搭乗を拒否された7日。「ショックだ。カンボジアで人々が待っているのに」。そう嘆く同氏の姿は、国際社会からの同情を一気に集めた。その結果か否か、カンボジア当局は10日、自宅軟禁中だった野党指導者のケム・ソカ氏の軟禁を解除。野党弾圧を理由にした欧州連合(EU)からの経済制裁を恐れる政府の及び腰な姿勢が露呈した。サム・レンシー氏が本当に帰国する気があったのかどうかは定かでないが、小国のカンボジアに、海外メディアの関心を一挙に集めたのは確か。

6. カンボジア活動家70人保釈＝批判かわす狙いか

カンボジアのフン・セン首相は14日、南部カンポット州で演説し、政権転覆を企てたとして逮捕した70人以上の活動家らについて、保釈するよう司法当局に指示したことを明らかにした。人権状況の改善を求める国際社会の批判をかわす狙いがあるとみられる。カンボジアでは旧最大野党・カンボジア救国党の指導者で、国外に逃れているサム・レンシー氏が帰国を強行すると予告した9日を前に、反政府運動の拡大を懸念するフン・セン政権が活動家を大量に逮捕した。サム・レンシー氏はタイから陸路で帰国しようとしたが、タイ政府に入国を拒まれ、実現していない。

7. 外資の縫製工場の新設続く、日系も

カンボジアでアジア企業による縫製工場の開設が続いている。国連貿易開発会議(UNCTAD)が発表した投資動向の報告書によると、カンボジアでは2018～19年に少なくとも17軒の縫製工場が新設された。18年には三祥貿易(東京都渋谷区)のカンボジア法人の工場も稼働した。工場17軒の出資国・地域の内訳は、中国が7軒、韓国が5軒、香港が3軒、シンガポールが1軒、日本が1軒。このうち規模が大きかったのは、かばんを製造する韓国のJSレザー・コレクション・プノンペンと、衣類を製造するシンガポールのGGファッション。それぞれ従業員は1,600人だった。日系では、防水透湿性素材「ゴアテックス」を採用した衣料品を製造する三祥服飾(カンボジア)が、18年1月にプノンペンで工場を稼働。従業員数は430人で、月産量はブルゾンが約1万5,000枚、パンツが約3万5,000枚となっている。カンボジアでは今後も縫製工場の新設が進む見通し。今年3月には、中国浙江省寧波市のアパレルメーカー、申洲国際集団が、プノンペン郊外にあるプノンペン経済特区(SEZ)で米ナイキ向けの新工場に着工した。21年の完工を見込んでいる。

《ミャンマー》

1. 手りゅう弾攻撃で4人死亡、東部カイン州

東部カイン州で11日、バイクに乗った2人組が警察車両に投げ入れた手りゅう弾が爆発、警察官3人と市民1人が死亡した。2人組はバイクで逃走。周辺では仏教の行事があり、警察車両はパトロールをしていた。ミャンマーでは1948年の独立後、多数派ビルマ民族の支配に反発した少数民族武装勢力が、政府側と戦闘を続けてきた。カイン州では複数の武装勢力が活動するが、2015年に同州を拠点とするカレン民族同盟(KNU)などが政府との停戦協定に署名して以降、情勢は安定していた。

2. タイ企業が工場進出を相次ぎ検討=DICA

タイ国内の賃金高騰を背景に、ミャンマーへの工場移転を検討しているタイ企業が相次いでいる。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)のタン・シン・ルウィン事務局長が明らかにした。タン・シン・ルウィン事務局長は、「タイでは労働賃金が高騰しているため、LED(発光ダイオード)や自動車部品などをはじめとするタイの製造業は、安い労働力を求めてミャンマーへの工場移転を検討している」と説明した。1998年～2019年9月における、外国企業に対する投資認可総額は、818億7,400万米ドル(約8兆9,190億円)。世界50カ国・地域の企業1,837社が認可を受けている。国・地域別ではタイは3位で、認可額は110億米ドルを上回る。19年10月には、タイの工業団地開発大手アマタ・コーポレーションが、ミャンマー子会社、ヤンゴン・アマタ・スマート&エコ・シティーを通じて、最大都市ヤンゴンの工業団地「スマート&エコ・シティー」の開発権を獲得した。投資額は2億7,468万米ドル。東ダゴン郡区レイ・ダウンカン近くの2,000エーカー(約809ヘクタール)の敷地に開発する。

3. 中国、ミャンマー和平機関に60万米ドル寄贈

中国政府はこのほど、ミャンマー政府と少数民族との和平推進を目的とする2機関に計60万米ドル(約6,500万円)を寄贈した。ミャンマーの政府和平委員会と、ミャンマー政府と少数民族武装組織が結ぶ停戦協定(NCA)の合同監視委員会(JMC)がそれぞれ30万米ドルを受領した。贈呈式は8日に最大都市ヤンゴンで開催された。政府和平委のテイン・ゾー副委員長は、これまで中国が現金や車両を寄贈したこと、さらに和平交渉に中国国内の場所を何度となく提供してきたことに謝意を表明した。また、「中国とミャンマーの国境地帯では、ごく一部のやむを得ない事情で発生している紛争を除き戦闘は全て停止している」と説明した。JMCのヤー・ピャエ委員長は、中国外務省の孫国祥アジア問題特使に感謝状を渡した。JMCの組織は、連邦レベル、5州・管区、2郡区に設置されている。委員長は、「紛争が多発している郡区に下部組織を新設する。また民間人からなる停戦監視団体を立ち上げて、住民の啓もうに当たらせる」と語った。中国によるミャンマーの和平組織への寄贈額は、これで合計100万米ドルとなった。うち70万米ドルは政府和平委員会が、30万米ドルはJMCが受領している。

4. スー・チー氏を虐殺で告発、在英ロヒンギャ団体

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で、英国を拠点とする「英国ビルマ・ロヒンギャ協会」は14日までに、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相らをアルゼンチンの裁判所に告発したと発表した。ミャンマー国軍幹部らと共にロヒンギャ虐殺に関与したと主張している。アルゼンチンには戦争犯罪や人権侵害については国外の政治家らを訴追できる「普遍的管轄権」があり、これに基づく措置。ノーベル平和賞受賞者のスー・チー氏が告発されるのは初めてとみられる。同協会は声明で「ミャンマー当局は何十年にもわたってロヒンギャを排

除しようとしてきた」と非難。ミン・アウン・フライン総司令官ら国軍幹部だけでなく、スー・チー氏も国際法に基づき、裁きを受けるべきだと指摘した。

5. ロヒンギャ迫害で捜査決定、国際刑事裁判

国際刑事裁判所 (ICC、本部オランダ・ハーグ) は 14 日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害で、推定 60 万～100 万人が強制追放されたとして「人道に対する罪」の疑いで、捜査を開始すると決めた。ICC 予審判事部がベンスダ主任検察官の捜査申請を承認した。ベンスダ氏の 7 月の申請によると、ミャンマー国軍と治安部隊などが 2017 年、多数のロヒンギャを西部ラカイン州から隣国バングラデシュに強制追放。その際、殺人や性暴力、村全体の破壊などの手段が用いられたとみられる。死者は少なく見積もっても 1 万人と推計されるという。ミャンマーは ICC 加盟国ではないが、犯罪の一部が加盟国バングラデシュで起きたことなどから ICC は管轄権があるとしている。ICC 検察官は今後の捜査で、犯罪の立証のために十分な証拠が集まれば予審判事に逮捕状の要請などをするようになるが、ICC 非加盟国に逮捕状執行の義務はない。

6. 国軍と武装勢力衝突、シャンで一時幹線封鎖

ミャンマー北東部シャン州北部の 3カ所で 13 日朝、国軍と少数民族武装勢力のタアン民族解放軍 (TNLA) が衝突し、幹線道路が一時封鎖された。13 日午前 6 時に同州チャウメ郡区の 1カ所で、同日午前 7 時頃クッカイ郡区の 2カ所で衝突が起こったもよう。幹線道路が封鎖され、観光客が乗車した民間車両を含め 100 台以上が足止めされたが、午後 4 時まで一部で通行が再開されたと伝えられている。クッカイ郡区の住民によると、同郡区では国軍が警備を強化。TNLA の兵士は既に撤退したものの緊張が続いている状態だという。戦闘で学校が破壊され、子どもら 70 人が別の町へ避難した。国軍の広報官、ゾー・ミン・トゥン准将は「旅行者から TNLA の兵士 50 人ほどを目撃したとの通報を受けたため、治安維持に当たっていた部隊が (TNLA 兵士を) 攻撃した」と話した。TNLA は「幹線道路に兵士を配置し、国軍を攻撃した」とした上で、国軍を攻撃した理由について「国軍がジャングルにあるわれわれの基地を攻撃したため」と説明した。「国軍は、チャウメ、クッカイ、モントン、ナムサム の 4 郡区でわれわれの基地を攻撃している。既にチャウメとクッカイの基地 6カ所を失った」と主張した。国軍と TNLA の戦闘は 2018 年 11 月から断続的に続いている。TNLA、カチン独立軍 (KIA)、アラカン軍 (AA)、ミャンマー民族民主同盟軍 (MNDAA) の 4 勢力からなる北部同盟は、政府の国内和平推進機関である国民和解・平和センター (NRPC) と 10 月に和平協議を開く予定だったが、現在も実現していない。

《シンガポール》

1. 不動産投資見通しで首位、香港回避の恩恵

大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース (PwC) などがまとめたアジア太平洋地域の不動産市場に関するランキングで、シンガポールの 2020 年の不動産投資見通しは、22 都市中で首位だった。香港や中国を回避する投資家の動きから恩恵を受けるという。開発見通しでも 2 位と高評価だった。シンガポールの不動産投資見通しは、昨年 の 2 位から 1 ランク上昇。開発見通しは 8 位から 2 位に浮上した。一方、政情不安が続く香港は、投資見通しが前年 14 位、開発見通しが同 18 位から、いずれも 22 位へと最下位に転落した。シンガポールではオフィス不動産の空室率が記録的な低水準となっていることに加え、供給量も限定的であることから、来年も堅調な利回りが期待できる。19 年 1～6 月期の取引件数が前年同期比で増加した数少ない市場であるほか、7～12 月期も増加する予想であることも評価を押し上げた。香港の情勢不安は、シンガポールへの資産移転を加速させて

いる。中国・香港を「地政学的火種」と見る投資家が、リスクを回避するためシンガポールへの投資を検討していることも奏功した。東南アジアで躍進したのはベトナム・ホーチミン市。投資見通しのランキングでは、4ランク上昇の3位、開発見通しでは1ランク上昇の首位となった。

《マレーシア》

1. 拡張に過去最大5千万リンギ、台湾系PIE

マレーシアでEMS(電子機器の製造受託サービス)などを手掛ける台湾系PIEインダストリアルは、今年末までに約5,000万リンギ(約13億1,631万円)を投じ、ペナン州セブランジャヤの工場を拡張する。拡張事業としては過去最大の投資となる。アルビン・ムイ社長によると、拡張工事は2020年半ばに完了する。これまで工場の拡張工事は段階的に進めてきたが、今回は一挙に拡張する。延べ床面積を5万平方フィート(約4,645平方メートル)増やし、高精密機械などを導入する。また、拡張を機に試作品の設計やこれまで外注に依存していた高度な技術を必要とする組み込み製品なども内製できるようになる見込みだという。同社は現在、多国籍企業2社と新規契約の交渉をまとめている。1社は電子製品の製造で、もう1社はプリント回路板の組み立てだという。ムイ社長は「これらの契約は、来年度の業績に大きく寄与する」と説明した。さらに、20年には現在ワイヤやケーブルを製造しているタイ拠点の生産を拡張し、組み込み製品の製造部門を立ち上げる計画もあるという。PIEインダストリアルには、台湾のEMS大手、広宇科技(パン・インターナショナル)が51.4%出資する。

《インドネシア》

1. ごみ返送、実は他国に転送か 環境団体が抗議、政府は否定

インドネシアの複数の環境保護団体はこのほど、先進国から輸入した廃プラスチックなどを含む違法ごみコンテナを、政府が輸出元の各国に返送する代わりにアジアなど他地域に「転送」していたと報告、政府が「環境汚染を再輸出している」と非難した。これに対して政府は「返送先以外の国に送るよう指示した事実はない」と環境保護団体の主張を否定。その上で「多くは民間企業同士のやりとりで事が進み、政府が関与できないことも多い」と述べ、対応の難しさを強調した。地場環境保護団体ネクサス3によると、問題となった違法ごみのコンテナ70個は、東ジャワ州の古紙再生企業メガ・スルヤ・エラタマ(MSE)とスラバヤ・メカボックス(SM)の2社が輸入した。税関当局が着荷したコンテナを開けると、コンテナの中には古紙のほか、輸入認可を得ていない廃プラスチックをはじめとする有害ごみが混在していた。当局は違法ごみと認定し、両社に返送を指示した。違法ごみの入ったコンテナ70個のうち58個が米国から輸出されたものだった。ただこのうち実際に米国に送り返されたのは12個にすぎず、残りのコンテナは、インドに38個、韓国に3個、タイ、ベトナム、メキシコ、オランダ、カナダにそれぞれ1個ずつ転送されたという。

2. デモに参加した大学生射殺事件の深淵

インドネシア各地に広がっていた大学生を中心とする「刑法改正案」「汚職撲滅委員会(KPK)改正法」に反対する運動で、デモに参加していた大学生2人が死亡する事件があった。大学生の死因は実弾による射殺だったことから事件はジョコ・ウィドド(ジョコウィ)大統領も深い哀悼と憂慮を示し、真相解明へ強い指示が国家警察に伝えられた。その結果、「警察官の関与はない」との立場を示していた警察が、一転関与を示唆する捜査結果を出すに至り、国民の間からは「またか」というインドネシア警察に対する不信感が高まる事態になっている。警察や軍などインドネシア治安機関が関与する事件の不可解な一面が垣間見えたこのケースは、実のところ警察や軍がこれ

まで繰り返してきた人権侵害、超法規的措置などという暗く深い淵の底に横たわる闇の一部にすぎないともいえるのだ。

9月26日、スラウェシ島東南スラウェシ州クダリ市にある地方議会ビル付近で反国会のデモに参加していた地元ハル・オレオ大学の学生ランディさん(21)とムハンマド・ユスフ・カルダウィさん(19)が銃弾によって倒れた。ランディさんは胸部、カルダウィさんは頭部に銃傷を負い、病院で死亡が確認された。病院での所見から2人は実弾による銃撃で死亡したとされた。しかし地元クダリ警察は直ちに「デモの警備警戒に当たっていた警察官は実弾を所持しておらず、ゴム弾だけだった」と発表して警察官による実弾発砲を完全に否定した。「大学生2人射殺」に対しジョコウィ大統領は翌27日、国家警察に対して「真相解明と容疑者の逮捕」を厳命した。

大統領の「予想外の強い姿勢」にテイト・カルナファン国家警察長官(当時・現在の内務相)は慌てて、クダリ警察に真相解明を要求。クダリ警察は10月3日になって「指示に反して当時現場に拳銃を持ち込んだ警察官が6人いた」と説明を一転させた。拳銃を持ち込んだ6人の警察官はイニシャルだけ発表されたが「拳銃は所持」を認めながらも「学生に向けて発砲したか否か」は明確にしなかった。こうした煮え切らない警察の捜査結果が伝えられるうちに、大統領就任、新内閣発足に伴う警察最高幹部の異動と目まぐるしい動きとなり、そこに埋没して大学生射殺事件は忘れ去られようとしている。警察はその後6人の警察官のひとりAM(イニシャル)を重要参考人としてジャカルタに出頭を命じ捜査を続けている。果たしてAMが1人で大学生2人を射殺したのか、独自の判断で拳銃を現場に持ち込み発砲したのか、など事件の核心に関わる捜査は明らかになっていない。だが、これまでの同様事案への警察の対応から予想されるのは「AMの単独犯行」で捜査終了。裁判で「過失致死罪で実刑判決(最高刑は禁錮7年)」、服役後は「模範囚として早期の釈放」という流れであろう。治安組織が絡んだ事件、特に人権に関わる事件の闇は今もなお暗く深いインドネシアである。

《フィリピン》

1. 日本が比に高速艇供与、テロや違法操業対策で

フィリピン沖の違法操業取り締まりやテロ対策に活用してもらうため、日本政府がフィリピン沿岸警備隊に高速小型艇1隻と持ち運び可能なエックス線探知装置を供与し、首都マニラで11日、記念式典が開かれた。高速艇は全長約15メートルで、愛媛県今治市の造船会社が新造した。最高速度は時速約50キロで、フィリピン沿岸警備隊所有の船舶では最速級になる。同隊のガルシア長官は「海洋安全保障能力の向上や、治安の安定で経済活動の活発化にも役立つ」と謝意を示した。在フィリピン日本大使館の中田昌宏公使は「周辺海域の安定は日本にとっても重要。人材育成を含めソフト、ハードの両面で協力していく」と述べた。日本政府はフィリピン沿岸警備隊に2016～18年に44メートル型巡視船10隻を供与したほか、22年ごろには94メートル型巡視船2隻も供与する予定。

2. 比中部の銃撃戦で7人死亡、軍とゲリラ

フィリピン警察は12日、中部サマール島ボロンガンで11日、軍と反政府共産ゲリラ、新人民軍(NPA)が銃撃戦となり、軍の兵士少なくとも6人が死亡、約20人が負傷したと明らかにした。NPA側は1人が死亡した。警察によると、軍がパトロール中、NPAの戦闘員約50人と遭遇した。NPA側は手製爆弾も使ったという。ドゥテルテ大統領は2016年6月の就任後、NPAを統括するフィリピン共産党(CPP)との和平を模索していたが、双方の隔たりは埋まらず、17年2月に和平協議を打ち切った。中部や南部を中心に戦闘が散発的に起きている。

3. 警察官に着用カメラ、業務を透明化

フィリピン国家警察 (PNP) は 11 日、2020 年から警察官にボディーカメラ (体に装着するカメラ) を身に付けさせる方針を明らかにした。警察官の業務の透明性を高め、人権を守る狙い。PNP のアーチ・フランシスコ・ガンボア副長官によると、20 年 9 月までにカメラを装着できるようになる予定。調達するカメラは 3,000 個以上。違法薬物対策などでの警察官の不正行為や人権侵害の防止に役立てる。ガンボア副長官は「リアルタイムに監視できる信頼性の高いシステムを構築する」と述べた。ロブレド副大統領も、警察官のボディカメラ装着を「必要不可欠」だと指摘している。副大統領は今月に反違法薬物省庁間委員会 (ICAD) の共同委員長に指名された。

4. ネット賭博の徴税低調、1～9月は18億ペソ

フィリピン内国歳入庁 (BIR) によると、2019 年 1～9 月のオンラインカジノ事業者 (POGO) からの徴税額は 17 億 9,000 万ペソ (約 38 億 3,800 万円) だった。1 カ月当たり 20 億ペソの徴税目標を大幅に下回った。13 日付地元各紙が伝えた。BIR が徴税したのは POGO の 60 社中 10 社のみだった。50 社は海外に拠点を置く非居住法人で課税ができない状況にある。サルセダ下院議員は下院歳入委員会で、本来であれば年 240 億ペソを徴税できるはずだと強調した。BIR によると、現在までに支払い通知を 164 通発行しており、滞納されている税金は 251 億 3,000 万ペソに上る。POGO 企業は 218 社あり、フィリピン娯楽賭博公社 (PAGCOR) が運営権を付与している POGO 登録企業は 60 社にとどまる。POGO の労働者は約 8 万 6,000 人で 8 割強を外国人が占め、そのうち約 9 割は中国人とされる。

《オーストラリア》

1. 森林火災、シドニーに及ぶ＝「壊滅的危険」で対応強化—豪東部

オーストラリア東部ニューサウスウェールズ州を襲っている大規模森林火災で 12 日、最大都市シドニーにも一時火の手が及んだ。同州当局は消防士約 3000 人態勢で対応し、国防軍も支援した。州内では数百校が臨時休校となった。11 日から 7 日間の非常事態を宣言した州は 12 日、シドニー一帯に強風が吹き最高気温が 37 度に達するとの予報が出ていたため「壊滅的な火災の危険」が迫っていると警告。警戒水準を最高レベルに引き上げていた。一帯は国全体の人口の 5 分の 1 に相当する 500 万人以上が集中する。州消防当局などによると、シドニー近郊のターラマラの森林で午後に火災が発生。火の勢いが増しているとして緊急警報を発し、周辺の住民に直ちに身を守るよう求めたが、消火活動によって間もなく下火となった。州内では時間を追うごとに北部を中心に警報レベルの火災が増えた。州は火種とならぬよう野外での火の使用を禁止。車からの火の付いたたばこのポイ捨てにも通常の 2 倍となる 1320 豪ドル (約 10 万円) の罰金を科すと警告し、「見かけたら通報するように」と呼び掛けた。州では森林火災でこれまでに 3 人が死亡し、150 戸以上が焼失した。南半球にある豪州では、森林火災はこれから本格化する夏に頻発するが、今年は干ばつの影響で火災が発生しやすい。

2. 豪大学への外国干渉に新指針、中国念頭に

オーストラリア連邦政府はこのほど、国内の大学に対して新たなガイドラインを設定し、外国からの資金援助や寄付をすべて公開するよう求めている。外国からの「不健全な」干渉に対処するのが狙いで、特に中国からの影響を念頭に置いた措置とみられる。留学生への財政的依存度が増している国内の大学で中国の影響が強まることに懸念の声が上がる中、新ガイドラインでは外国からの資金援助や寄付のほか、大学の教職員らのスポンサー付きの旅行も精査される。研究プロジェクトについても、協力者の政治的背景や、外国政府の目的、研究の最終

目的などが調べられる。教授は規則違反に対して責任を負い、研究者は民間または軍事目的のいずれかで使用される可能性のある作業について「法的義務を認識」する必要がある。これらの規則は、主に外国との共同研究プロジェクトが悪用されることを防ぐのが目的。また、いくつかの国で政治的な重みを持つ大学の名誉称号の授与についても開示する必要がある。さらに、大学は外国からの干渉を監視するスタッフを任命し、外国からの影響を軽減するための責任を持たせなければならないという。ガイドラインには罰則は盛り込まれていない。ガイドラインの策定に参加したオーストラリアを代表する8つの大学は、特に中国を対象にしたものではないと説明。8大学の責任者を務めるトムソン氏は、国際的なパートナーシップがオーストラリアのさらなる繁栄と幸福につながる知識を支えていると述べている。

以上